



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社レオクラン

上場取引所 東

コード番号 7681 URL <https://www.leoclan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 昭吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山村 誠人

TEL 06-6387-1554

定時株主総会開催予定日 2020年12月24日 配当支払開始予定日 2020年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	21,996	39.1	204	82.8	207	82.5	120	83.5
2019年9月期	36,109	40.4	1,190	84.3	1,184	81.5	732	104.9

(注) 包括利益 2020年9月期 141百万円 (80.8%) 2019年9月期 735百万円 (85.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	62.51	61.85	2.7	1.6	0.9
2019年9月期	411.31		18.7	9.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	13,414	4,817	35.1	2,408.78
2019年9月期	12,814	4,340	33.0	2,376.58

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,707百万円 2019年9月期 4,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,906	63	238	4,430
2019年9月期	2,764	91	213	6,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		40.00	40.00	71	9.7	1.8
2020年9月期		0.00		45.00	45.00	87	72.0	1.9
2021年9月期(予想)		0.00		40.00	40.00		32.8	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年9月期 期末配当金の内訳: 普通配当 40円00銭、東証第二部上場記念配当 5円00銭

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,593	11.8	352	72.6	363	75.5	238	97.0	121.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	1,954,400 株	2019年9月期	1,784,000 株
期末自己株式数	2020年9月期	79 株	2019年9月期	2,000 株
期中平均株式数	2020年9月期	1,933,236 株	2019年9月期	1,782,000 株

(参考)個別業績の概要

2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	19,700	40.0	94	90.6	234	78.3	194	72.4
2019年9月期	32,846	40.6	1,012	88.4	1,077	52.3	703	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	100.58	99.53
2019年9月期	394.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	12,667	4,581	36.2	2,344.40
2019年9月期	11,809	4,035	34.2	2,264.68

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,581百万円 2019年9月期 4,035百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速懸念並びに地政学リスク等の継続に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が加速し、各国で都市封鎖や渡航制限等が実施されたことにより経済活動が深刻な影響を受け、景気は急激に悪化いたしました。わが国経済においても、4月に緊急事態宣言が発令されたことにより、社会・経済活動が制限され、総じて厳しい状況にありました。同宣言解除後は、同活動の段階的引き上げにより持ち直しの動きがみられるものの、企業収益や個人消費の回復には一定の時間を要することが予想され、また、ウイルス感染動向に左右される極めて先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する医療業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大により大幅に減少した手術数や外来・入院患者数は、回復傾向にあるものの、病院経営は、非常に厳しい状況が続いております。また、懸念された医療崩壊は免れたものの、多くの病院が新型コロナウイルス感染対応への拡充を余儀なくされているほか、病床の確保と症状の程度に応じた医療機関間の役割分担等、各都道府県における医療提供体制の再構築が急務となっております。一方で、新型コロナウイルスの収束時期に左右されるものの、今後においては、「地域医療構想」の実現に向けた丁寧な議論の積み重ねにより各医療機関において統合・再編を含めた病床転換が多く実施され、建築を伴う大型の設備投資の増加が見込まれるものと考えております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、従前と同様に、営業エリアを限定せず、全国での受注実績により入手した病院づくりに係る最新の情報を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の受注のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレース案件の受注活動を日本全国で展開しております。しかしながら、当期におきましては、医療機器の一括販売案件等の大型案件が端境期にあることから、売上高、各利益ともに過去最高を更新した前期を大幅に下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21,996,890千円(前期比 39.1%減)、営業利益は204,372千円(同 82.8%減)、経常利益は207,244千円(同 82.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は120,839千円(同 83.5%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業における新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

(単位：件、百万円)

	2019年9月期		2020年9月期		2021年9月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	4	15,277	1	2,562	2	4,014
10億円以上の案件	3	4,634	2	2,954	1	1,260
1億円以上の案件	6	1,833	8	2,856	11	4,054
1億円以下の案件	1	86	2	71	2	80
計	14	21,831	13	8,445	16	9,409

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の案件において期ずれが発生しているものの、足元の受注環境に大きな変化はなく、各案件の進捗は、概ね想定どおりに推移いたしました。しかしながら、医療機器等の一括販売が端境期にある影響は大きく、前期を大幅に下回る結果となりました。また、利益面では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、営業活動が制限されたことにより、旅費交通費等の販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高、利益ともに過去最高を更新した前期には及ばず、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,970,749千円(前期比 40.3%減)、営業利益は117,645千円(同 89.0%減)となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により4、5月度においては読影件数の減少があったものの、売上高は概ね堅調に推移いたしました。利益面におきましては、読影件数の減少、読影原価並びに販売費及び一般管理費の増加等により、前期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は567,261千円(前期比 1.5%減)、営業利益は45,224千円(同 41.8%減)となりました。

③ 給食事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客別の需要増減はあるものの、既存受託施設への販売増加及び新期受託施設の獲得により売上高は堅調に推移いたしました。利益面では、働き方改革への対応等による人件費の増加等により売上原価率が上昇したことから、前期比で若干の減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は458,879千円(前期比 6.1%増)、営業利益は38,482千円(同 6.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて624,802千円増加し、12,198,332千円となりました。これは、現金及び預金が1,731,499千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,383,337千円、前渡金が757,532千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25,133千円減少し、1,215,971千円となりました。これは、無形固定資産その他が18,583千円、投資その他の資産のその他が12,063千円増加したものの、建物及び構築物が39,301千円、繰延税金資産が18,957千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ599,669千円増加し、13,414,303千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて279,194千円増加し、7,708,006千円となりました。これは、未払法人税等が294,362千円、その他が142,782千円減少したものの、前受金が773,961千円、1年内返済予定の長期借入金が145,146千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて156,583千円減少し、888,728千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が28,750千円、退職給付に係る負債が26,534千円増加したものの、長期借入金が166,898千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ122,611千円増加し、8,596,734千円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べて477,057千円増加し、4,817,569千円となりました。これは、東京証券取引所市場第二部上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使により、資本金が204,662千円、資本剰余金が208,617千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,731,499千円減少し、4,430,782千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,906,273千円(前連結会計年度は、2,764,536千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、その他流動負債の増加666,700千円、税金等調整前当期純利益207,244千円があったものの、売上債権の増加1,383,337千円、その他流動資産の増加915,257千円、法人税等の支払額341,813千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、63,598千円(同 91,784千円の減少)であります。資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16,487千円、無形固定資産の取得による支出28,194千円及び保険積立金の積立による支出14,937千円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、238,372千円(同 213,022千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、配当金の支払額71,280千円、社債の償還による支出44,100千円、短期借入金の純減額30,000千円などがあったものの、株式発行による収入399,924千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

国内景気は、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の全国的かつ急激な感染再拡大が懸念される等、同ウイルスの感染動向、収束時期に左右される極めて先行き不透明な状況が続くものと考えております。当社グループが属する医療業界におきましても、外来患者数等は回復傾向にあるものの、急激な感染再拡大による医療体制の逼迫、ひいては医療崩壊が強く懸念され、病院経営は、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、従前と同様に、営業エリアを限定せず、全国での受注実績により入手した病院づくりに係る最新の情報を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の受注のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレース案件の受注活動を日本全国で展開しております。同事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の案件において期ずれ等が発生しているものの、足元の受注環境に大きな変化はありません。

遠隔画像診断サービス事業におきましては、従前と同様、積極的な営業展開は行わず、既存取引先を中心とした安定的な収益により、ほぼ横ばいを予想しております。

給食事業におきましても、引き続きクックチル食品のおかず販売の強化に努め、新規受注の拡大により、ほぼ横ばいを予想しております。

以上により、2021年9月期の連結業績予想の見通しにつきましては、売上高24,593百万円、営業利益352百万円、経常利益363百万円、親会社株主に帰属する当期純利益238百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

尚、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182,281	4,450,782
受取手形及び売掛金	5,269,560	6,652,898
商品及び製品	26,910	58,943
原材料及び貯蔵品	1,463	1,645
前渡金	57,536	815,069
その他	39,660	219,400
貸倒引当金	△3,884	△407
流動資産合計	11,573,529	12,198,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	763,471	764,541
減価償却累計額	△339,977	△380,349
建物及び構築物（純額）	423,493	384,192
その他	262,477	265,905
減価償却累計額	△186,689	△206,595
その他（純額）	75,788	59,309
有形固定資産合計	499,281	443,501
無形固定資産		
その他	71,413	89,996
無形固定資産合計	71,413	89,996
投資その他の資産		
投資有価証券	212,958	225,593
繰延税金資産	148,077	129,119
その他	309,381	327,766
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	670,410	682,473
固定資産合計	1,241,104	1,215,971
資産合計	12,814,634	13,414,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,407,447	6,282,713
短期借入金	30,000	—
1年内償還予定の社債	44,100	44,100
1年内返済予定の長期借入金	21,752	166,898
未払法人税等	311,173	16,811
前受金	106,885	880,847
賞与引当金	113,668	85,333
役員賞与引当金	29,400	9,700
その他	364,385	221,603
流動負債合計	7,428,811	7,708,006
固定負債		
社債	171,200	127,100
長期借入金	166,898	—
退職給付に係る負債	296,505	323,039
役員退職慰労引当金	331,880	360,630
その他	78,827	77,958
固定負債合計	1,045,311	888,728
負債合計	8,474,122	8,596,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,507	536,169
資本剰余金	287,127	495,744
利益剰余金	3,531,358	3,580,917
自己株式	△1,012	△166
株主資本合計	4,148,980	4,612,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,092	94,859
その他の包括利益累計額合計	86,092	94,859
非支配株主持分	105,438	110,044
純資産合計	4,340,511	4,817,569
負債純資産合計	12,814,634	13,414,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	36,109,029	21,996,890
売上原価	32,761,155	19,741,191
売上総利益	3,347,874	2,255,699
販売費及び一般管理費	2,157,694	2,051,326
営業利益	1,190,179	204,372
営業外収益		
受取利息	762	785
受取配当金	3,044	6,860
債務免除益	3,443	—
助成金収入	2,422	—
受取保険金	2,116	—
その他	932	1,212
営業外収益合計	12,721	8,858
営業外費用		
支払利息	2,945	2,296
支払保証料	1,666	1,103
シンジケートローン手数料	13,666	2,000
その他	587	586
営業外費用合計	18,865	5,986
経常利益	1,184,035	207,244
特別利益		
投資有価証券償還益	6,124	—
特別利益合計	6,124	—
特別損失		
固定資産除却損	511	—
特別損失合計	511	—
税金等調整前当期純利益	1,189,648	207,244
法人税、住民税及び事業税	448,234	59,810
法人税等調整額	△13,406	15,088
法人税等合計	434,828	74,898
当期純利益	754,819	132,345
非支配株主に帰属する当期純利益	21,860	11,506
親会社株主に帰属する当期純利益	732,959	120,839

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	754,819	132,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,191	8,766
その他の包括利益合計	△19,191	8,766
包括利益	735,628	141,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713,768	129,605
非支配株主に係る包括利益	21,860	11,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	331,507	287,127	2,869,678	△1,012	3,487,300	105,284	105,284	89,578	3,682,163
当期変動額									
剰余金の配当			△71,280		△71,280				△71,280
親会社株主に帰属 する当期純利益			732,959		732,959				732,959
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△19,191	△19,191	15,860	△3,331
当期変動額合計	—	—	661,679	—	661,679	△19,191	△19,191	15,860	658,348
当期末残高	331,507	287,127	3,531,358	△1,012	4,148,980	86,092	86,092	105,438	4,340,511

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	331,507	287,127	3,531,358	△1,012	4,148,980	86,092	86,092	105,438	4,340,511
当期変動額									
新株の発行	199,962	199,962			399,924				399,924
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,700	4,700			9,400				9,400
剰余金の配当			△71,280		△71,280				△71,280
親会社株主に帰属 する当期純利益			120,839		120,839				120,839
自己株式の処分		3,955		1,012	4,968				4,968
自己株式の取得				△166	△166				△166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,766	8,766	4,606	13,372
当期変動額合計	204,662	208,617	49,559	846	463,685	8,766	8,766	4,606	477,057
当期末残高	536,169	495,744	3,580,917	△166	4,612,665	94,859	94,859	110,044	4,817,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,189,648	207,244
減価償却費	89,478	92,412
のれん償却額	31,173	—
固定資産除却損	511	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△6,124	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,257	△3,477
受取利息及び受取配当金	△3,806	△7,646
支払利息	2,945	2,296
売上債権の増減額 (△は増加)	2,496,305	△1,383,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,265	△32,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△754,984	△124,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,099	△28,335
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,010	28,750
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,500	△19,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,081	26,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,802	△81,560
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,122	△915,257
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	76,534	666,700
その他	16,731	2,677
小計	3,185,253	△1,569,646
利息及び配当金の受取額	3,689	7,526
利息の支払額	△2,947	△2,339
法人税等の支払額	△421,457	△341,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,764,536	△1,906,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,712	△16,487
無形固定資産の取得による支出	△36,597	△28,194
投資有価証券の償還による収入	31,087	—
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
保険積立金の積立による支出	△14,937	△14,937
敷金及び保証金の差入による支出	△669	△4,187
敷金及び保証金の回収による収入	1,104	207
その他	△60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,784	△63,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△51,262	△21,752
社債の償還による支出	△60,100	△44,100
リース債務の返済による支出	△4,380	△1,721
株式の発行による収入	—	399,924
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9,400
自己株式の処分による収入	—	4,968
自己株式の取得による支出	—	△166
配当金の支払額	△71,280	△71,280
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,022	238,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,459,729	△1,731,499
現金及び現金同等物の期首残高	3,702,552	6,162,281
現金及び現金同等物の期末残高	6,162,281	4,430,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた97,197千円は、「前渡金」57,536千円、「その他」39,660千円、「流動負債」の「その他」に表示していた471,270千円は、「前受金」106,885千円、「その他」364,385千円としてそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響につきましては、訪問営業の制限や出張の自粛など、営業活動へ一部支障が出ているものの、その影響は軽微であり、当連結会計年度末での会計上の見積りに大きく影響を与えるものではないと判断しております。

尚、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、その収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、翌期以降の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月2日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2019年10月1日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行161,000株及び自己株式の処分2,000株により、資本金が199,962千円、資本剰余金が203,917千円増加し、自己株式が1,012千円減少しております。また、新株予約権の行使による新株式の発行9,400株がありました結果、当連結会計年度末において、資本金が536,169千円、資本剰余金が495,744千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定・運営等のコンサルティングをベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの受注販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに建築内装工事及び医療設備工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、MRI、CT等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
給食事業	セントラルキッチンを活用して、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル ータルソリ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	35,100,704	575,916	432,408	36,109,029	—	36,109,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	672	—	550	1,222	△1,222	—
計	35,101,376	575,916	432,958	36,110,251	△1,222	36,109,029
セグメント利益	1,068,054	77,749	41,191	1,186,994	3,184	1,190,179
セグメント資産	12,334,863	375,271	170,808	12,880,943	△66,308	12,814,634
その他の項目						
減価償却費	71,916	12,984	4,885	89,785	△306	89,478
のれんの償却額	31,173	—	—	31,173	—	31,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,995	36,940	—	111,935	—	111,935

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,184千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △66,308千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 △306千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル ータルソリ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,970,749	567,261	458,879	21,996,890	—	21,996,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	20,970,751	567,261	458,879	21,996,892	△2	21,996,890
セグメント利益	117,645	45,224	38,482	201,353	3,019	204,372
セグメント資産	13,004,446	393,421	183,023	13,580,891	△166,587	13,414,303
その他の項目						
減価償却費	71,642	15,902	5,029	92,575	△162	92,412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,291	5,349	2,706	60,347	—	60,347

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,019千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △166,587千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 △162千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フィルムメディカル株式会社	5,694,024	メディカルトータルソリューション事業

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	2,376.58円	2,408.78円
1株当たり当期純利益	411.31円	62.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	61.85円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	732,959	120,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	732,959	120,839
普通株式の期中平均株式数(株)	1,782,000	1,933,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,442
(うち新株予約権(株))	—	20,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年第3回新株予約権 普通株式 35,600株 新株予約権の数 178個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。